

県民のみなさんへのメッセージ

能登半島地震後の2024年2月、羽咋市に設置された被災者支援共同センター（日本共産党が呼びかけ全国の労働組合や市民団体が構成）の事務局長として、全国から寄せられた支援物資を持って避難所や仮設住宅を訪問。被災者の苦難を見聞きし、政府交渉などにも取り組み2年がたちました。

国も県も被災者の医療費免除を打ち切り、復旧支援体制の解消をすすめ、人口減少が進んでいます。この国の政治にあらがう姿勢なくして、県民の暮らしは守れません。

県民の暮らしの困難が続き、物価高・米高騰、賃金が上がらず、医療・福祉・教育が抑制されたうえに、高市自維政権のもとで軍事費の拡大がすすんでいます。

県民の命と暮らしを守ることを最優先にし、必要なことは国にきっぱり要求する、新しい県政をつくるため全力をあげます。



【プロフィール】1948年金沢市生まれ/金沢市末町在住/県立錦が丘高校・静岡大学農学部卒業/1978年勤労者医療協会城北病院入職、石川民医連事務局長、石川革新懇事務局長、能登半島地震被災者支援共同センター事務局長などを歴任/介護支援専門員などの資格をもつ

県民の会

憲法を生かす新しい県政をつくる石川県民の会

発行：2026年2月 連絡先：金沢市昭和町5-13 石川県平和と労働会館内
TEL:076-231-3199 FAX:076-264-2442 ●「県民の会」の活動を紹介します

被災地・能登に寄り添い続け

くらし応援の 県政に

く
ろ
う
め
あ
き
ら

無所属
日本共産党推薦

黒梅 あきら



3月8日
県民の
選択



県民の会 重点政策

くろうめ 明
県民の会と黒梅 あきら氏は1月19日、
以下の重点3項目で政策協定を結びました。

被災者の医療費免除再開など 心のこもった復興支援

- 被災者の医療費・介護利用料免除を再開。
- 復興公営住宅の家賃補助を4年目以降も継続し、コミュニティが活かされるよう市町を支援。生活再建支援金引き上げを国に求めるなど高齢被災者も住み続けることができる住宅の整備と公共交通の整備をはかります。
- どこに住んでいても医療や介護を受けることができるよう、奥能登の入院・救急・かかりつけ機能を維持するとともに、経済的支援によって介護事業の再建を進めます。
- なりわい再建支援事業の4分の1自己負担を軽減するなど小規模事業者の再建を支援し、住み続けることができる街づくりを住民が主体となって進めます。
- 能登の基幹産業である農林漁業で生活できるよう条件整備を進め、後継者・移住者を増やし、能登の自然や文化を取り戻します。



日本共産党仁比聡平参院議員(左から2人)と被災地へ(右から2人目)=1月7日、輪島市深見漁港

2 避難できない 志賀原発の廃炉 —高市政権の軍拡ストップ—

- 志賀原発廃炉、火力発電からの撤退で、再エネ普及と省エネ政策を強化し、新たな雇用と産業をつくります。
- 金沢港の軍事利用につながる「特定利用港湾」指定を拒否し、小松基地の軍事力増強をやめさせます。

3 税金の使い方転換し くらし応援

1) 地域経済と雇用を守る

- 最低賃金1500円への引き上げを石川地方最低賃金審議会に求め、県としての中小企業への直接支援を充実します。
- 消費税5%減税、インボイス廃止を国に求めます。

2) 少子・高齢化に対応した教育・医療・介護・交通などの生活基盤の充実

- 県の子どもの医療費助成対象年齢を中学卒業まで広げ、1000円の自己負担を撤廃します。中学校給食を無償にし、地場産・国産・有機農産物の活用をはかります。国民健康保険税(料)を引き下げます。
- 県独自に教職員を増やし、小学校30人学級、中学校35人学級を実現します。
- 異常な物価高、低報酬制度のもとで厳しい経営を迫られている医療機関・介護事業所への経済的支援を行い、ケア労働者の処遇改善をはかります。補聴器購入助成制度の創設、精神障害2級の方への医療費助成を。

3) 女性の声をさらに政策に反映するなど、あらゆる面でジェンダー平等を進めます。

